

衆議院経済産業委員会ニュース

平成 20.4.18 第 169 回国会第 8 号

4 月 18 日、第 8 回の委員会が開かれました。

1 経済産業の基本施策に関する件並びに私的独占の禁止及び公正取引に関する件

- ・甘利経済産業大臣、竹島公正取引委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

北 神 圭 朗(民主)

- ・「200 年住宅ビジョン」について、長期優良住宅に係る認定等の体制はどうなっているか。また、我が国経済の活性化を図るために「200 年住宅ビジョン」を経済政策の一つとして経済産業省も積極的に推進する必要があると思うがどうか。
- ・中小企業の下請いじめが懸念される中で、今国会に提出されている独占禁止法改正案の具体的な内容は何か。また、公正取引委員会による監視体制の拡充のため人員強化を積極的に図るべきではないか。

後 藤 齋君(民主)

- ・内閣府の「社会意識に関する世論調査」における資源エネルギー分野について「悪い方向に向かっている」とする回答が多かったが、甘利経済産業大臣の所感を聞きたい。
- ・日本の太陽電池の生産量が世界首位から陥落したが、今後、技術の変革が必要とされる中で太陽光発電をどのように普及させていくか。

近 藤 洋 介君(民主)

- ・四半期 GDP 速報値の 1 次速報値と 2 次速報値が大きく乖離しており、政府の経済統計に対する信頼性が揺らいでいるが、なぜこのような乖離が生じるのか。
- ・英投資ファンドが電源開発(株)の株式買い増しを国に申請したことに対し、外国為替及び外国貿易法に基づく中止勧告がなされたが、その理由はどのようなものであるか。

吉 井 英 勝君(共産)

- ・地球温暖化による気候変動は動植物の生態系や人類の経済活動にとって深刻な事態を引き起こしかねず、温室効果ガスの削減は急務であると考えるが、甘利経済産業大臣の認識を聞きたい。
- ・政府は温暖化対策として原子力発電所によるエネルギー供給の推進を掲げているが、気候変動枠組条約締約国会議等の決定文書の中に同推進策が盛り込まれたことがあるか。

2 エネルギーの使用の合理化に関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出第 61 号)

揮発油等の品質の確保等に関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出第 62 号)

- ・甘利経済産業大臣から提案理由の説明を聴取しました。
- ・参考人から意見を聴取することに協議決定しました。